

議員研修報告

議員管外視察研修

研修日 7月2日

研修先 新得町

調査項目 空き家の活用と定

住対策の取り組み

西永 勝治

1 廃屋解体撤去事業

前町長（斉藤 敏雄氏）が全町公園化プランを提唱し、

景観の保持、防犯、災害の未然防止と町内に目立っていた廃屋を処理するため、平成12年度からスタートしたのが廃屋解体撤去事業である。

当時は一般の個人住宅、物置、工場、事務所、牛舎を含め約280戸が廃屋として残っていた。最初は3年間の期限立法であったが4回延長し、今まで続けた。213件、407戸、約6225万円の町費を投じ解体がなされた。

2 定住住宅建設促進事業

廃屋が解体されると空き地となり、その後空き地対策を講じなければならない。

廃屋処理と合わせて定住住宅建設促進事業を平成12年に創設した。これまでの民間アパート建設実績としては41棟、179戸の建物が建った。

今後この制度の促進を図り、現在の公営住宅676戸を平成32年までに600戸。平成42年までには530戸を目標に民間住宅にシフトする計画も描いている。

3 持家等住宅建設促進事業

人口対策も急務で、新得町に住んでもらえるよう平成19年に持家等住宅建設促進事業を創設した。

平成23年まで79戸が新築され2790万円の補助金と固定資産税の3年間助成（実績580万円）を支出している。

4 空き家活用促進事業

空き家購入後、1年以内に改修し自らが入居または第三者に5年以上賃貸する者に対し助成する。助成は、町内限定の商品券で交付され、上限は30万円分となっている。

5 移住相談・移住体験事業

(1) 移住相談

平成17年度から町外からの移住希望者に対しワンストップ窓口で対応している。平成23年度までに78件の相談があり、15件31名の移住者を受け入れた。

(2) 移住体験事業

平成21年度より空き住宅を活用して移住体験を実施している。この制度を利用して移住に結び付いたのは3世帯9名となっている。

以上、空き家問題と定住促進を時代の流れと共に結びつけ、その時々の住民ニーズを考慮した政策を打ち出していることがうかがい知れた。

研修日

7月2日

視察先

中札内村

調査項目 農業体験実習生受

け入れ事業

長谷川 秀樹

本町の基幹産業である農業が高齢化と後継者不足の中、その将来が危惧され解決すべく農業振興公社が設立された。公社の柱となる事業の一つとして「多様な担い手の育成」が挙げられるが、今回の管外視察研修において、「担い手の育成」で成果を上げている十勝管内中札内村の取り組みを研修した。

村では「新たな農業の担い手育成」と銘打って農業実習生を積極的に受入れ、農作業及び農村生活の体験を通じて、農業に対する理解と技術の習得を目的としている。実習期間は30日以上3年以内で実施、受入指導農家と実習生は覚書を交わすこととなっている。主な内容は、賃金、労働時間、交通費の助成、家賃の助成、傷害保険等の加入等である。これまでの実績は、多い年で20人、平均で年間15人程度の受け入れがあったが、近年は減少傾向にある。

総括として、中札内は早くから「土づくり」に力を入れ、畑作と畜産の複合経営から循環型農業による有機農業が進められた村であり、輪作体系を確立し経営の安定を図っている。近年は專業化が進み、大規模経営が増え法人化も進んでいる。特産の「えだまめ」が全国的にも知られ、ブランド品として確立。又、付加価値を高める農産物加工、商品開発も盛んに行なわれ、経営の安定に繋がっている。

「農業大国十勝」全般に言えることではあるが、活気ある元氣な農業には後継者問題は無縁の様である。本町においては、今後「ピンネ農業公社」の事業展開に期待するが、土づくりを基本とした安全なクリーン農業を進め、〇〇〇といえは「新十津川」と言われる特産品の研究選定が、農業振興の道と感じた研修だった。

